

議第 85 号

令 和 3 年 度

天 草 市 水 道 事 業 会 計 予 算 書

令和3年度天草市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度天草市の水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	31,412 戸
(2) 年間総給水量	8,115,000 m ³
(3) 一日平均給水量	22,232 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
ア 管路整備事業	485,738 千円
イ 施設整備事業	40,919 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 事業収益			2,432,787 千円
第1項 営業収益			1,880,115 千円
第2項 営業外収益			552,662 千円
第3項 特別利益			10 千円
	支	出	
第1款 事業費			2,351,696 千円
第1項 営業費用			2,179,288 千円
第2項 営業外費用			171,568 千円
第3項 特別損失			640 千円
第4項 予備費			200 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,454,308千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額69,498千円及び過年度分損益勘定留保資金1,384,810千円で補てんするものとする。）。

	収 入	
第1款 資本的収入		235,628千円
第1項 出資金		221,278千円
第2項 工事負担金		14,350千円
	支 出	
第1款 資本的支出		1,689,936千円
第1項 建設改良費		804,618千円
第2項 企業債償還金		880,337千円
第3項 返還金		4,981千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
(仮称) 第二天草瀬戸大橋配水管添架工事	令和4年度	23,650千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用（消費税及び地方消費税に限る。）

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

166,151 千円

(他会計からの補助金)

第8条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額及び理由は、次のとおりと定める。

款	項	金額	理由
事業収益	営業外収益	347,347千円	水道事業会計の経営基盤確立のため。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、1,000千円と定める。

令和3年3月5日提出

天草市長 馬場 昭 治

令和 3 年 度

天草市水道事業会計予算に関する説明書

	目	次	
1	令和3年度天草市水道事業会計予算実施計画	7 ~ 10 頁
2	令和3年度天草市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	11 頁
3	給与費明細書	12 ~ 18 頁
4	令和3年度天草市水道事業予定貸借対照表（当年度分）	19 ~ 21 頁
5	令和3年度天草市水道事業会計に関する注記	22 頁
6	令和2年度天草市水道事業予定損益計算書（前年度分）	23 頁
7	令和2年度天草市水道事業予定貸借対照表（前年度分）	24 ~ 26 頁
8	令和2年度天草市水道事業会計に関する注記	27 頁
9	債務負担行為に関する調書	28 頁

令和3年度天草市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 事業収益	1 営業収益		2,432,787		
		1 給 水 収 益	1,880,115		
		2 その他の営業収益	1,861,230		
	2 営業外収益			18,885	
		1 受取利息及び配当金		552,662	
		2 他会計補助金		779	
		3 受託事業収益		347,347	
		4 長期前受金戻入		33,853	
		5 雑 収 益		169,854	
	3 特別利益			829	
		1 過年度損益修正益		10	
			10		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費			2,351,696	
	1 営 業 費 用		2,179,288	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	449,195	
		2 配 水 及 び 給 水 費	344,250	
		3 業 務 費	121,396	
		4 総 係 費	90,581	
		5 減 価 償 却 費	1,152,713	
		6 資 産 減 耗 費	21,153	
	2 営 業 外 費 用		171,568	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	138,969	
		2 消 費 税 等	32,599	
	3 特 別 損 失		640	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	640	
	4 予 備 費		200	
		1 予 備 費	200	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			235,628	
	1 出 資 金		221,278	
		1 他 会 計 出 資 金	221,278	
	2 工 事 負 担 金		14,350	
		1 配 水 設 備 負 担 金	6,700	
		2 消 火 栓 新 設 負 担 金	7,650	

支 出

(單位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,689,936	
	1 建 設 改 良 費		804,618	
		1 擴 張 費	166,370	
		2 改 良 費	506,735	
		3 固 定 資 產 購 入 費	88,573	
		4 事 務 費	42,940	
	2 企 業 債 償 還 金		880,337	
		1 企 業 債 償 還 金	880,337	
	3 返 還 金		4,981	
		1 補 助 金 返 還 金	4,981	

令和3年度天草市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	20,476
減価償却費	1,152,713
固定資産除却費	21,153
引当金の増減額(△は減少)	4,897
長期前受金戻入額	△ 169,854
受取利息及び配当金	△ 779
支払利息及び企業債取扱諸費	138,969
固定資産売却損益	0
未収金の増減額(△は増加)	1,343
貸倒引当金の増減額(△は減少)	348
たな卸資産の増減額(△は増加)	191
前払金の増減額(△は増加)	0
その他流動資産の増減額(△は増加)	0
未払金の増減額(△は減少)	2,294
前受金の増減額(△は減少)	0
その他の流動負債の増減額(△は減少)	0
小計	1,171,751
利息及び配当金の受取額	779
利息の支払額	△ 138,969
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,033,561

II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 735,120
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
固定資産の除却による支出	0
国庫補助金による収入	0
県補助金による収入	0
一般会計出資金による収入	221,278
工事負担金による収入	14,350
国庫補助金返還による支出	△ 4,981
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 504,473
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の借入による収入	0
企業債の償還による支出	△ 880,337
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 880,337
IV 資金の増加額(I + II + III)	△ 351,249
V 資金期首残高	2,733,723
VI 資金期末残高	2,382,474

(間接法により算出)

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		(5) 17	4,320	75,969	59,680	139,969	26,182	166,151
前 年 度		(4) 19	4,320	80,725	71,662	156,707	28,471	185,178
比 較		(1) △ 2		△ 4,756	△ 11,982	△ 16,738	△ 2,289	△ 19,027

※職員数の()内は、再任用短時間勤務職員分及び第1号会計年度任用職員分を外書き

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職 手 当	通勤手当	住居手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員特 別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	児童手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	3,012	1,800	968	546	87	7,385	144	18,540	13,219	11,179	2,800
	前年度	2,856	1,800	1,247	570	87	7,860	144	19,734	14,012	20,952	2,400
	比 較	156		△ 279	△ 24		△ 475		△ 1,194	△ 793	△ 9,773	400

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		(2) 17		75,969	59,158	135,127	25,347	160,474
前 年 度		(1) 19		80,725	71,321	152,046	27,680	179,726
比 較		(1) △ 2		△ 4,756	△ 12,163	△ 16,919	△ 2,333	△ 19,252

※職員数の()内は、再任用短時間勤務職員分を外書き

手当等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度		3,012	1,800	968	546	87	7,385	144	18,018	13,219	11,179
前年度		2,856	1,800	1,247	570	87	7,860	144	19,393	14,012	20,952	2,400
比較		156		△ 279	△ 24		△ 475		△ 1,375	△ 793	△ 9,773	400

イ 会計年度任用職員

区分	職員数		給与				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)		
本年度		(3)	4,320		522	4,842	835	5,677
前年度		(3)	4,320		341	4,661	791	5,452
比較		(0)	0		181	181	44	225

※職員数の()内は、第1号会計年度任用職員分を外書き

手当等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度									522		
前年度									341			
比較									181			

2 給料及び手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△ 4,756	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	1,077		平均昇給率 1.54%
		その他の増減分	△ 5,833		職員の異動状況 本年度 17 採用 前年度 19 転入 7 増減 △ 2 転出 9 退職
手当等	△ 12,163	制度改正に伴う増減分	△ 338		期末手当
		その他の増減分	△ 11,825		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	事務・技術職	
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	349,988
	平均給与月額 (円)	379,012
	平均年齢 (歳)	47歳0月
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	344,920
	平均給与月額 (円)	370,685
	平均年齢 (歳)	47歳10月

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和3年1月1日現在	7 級	(1)	(5.9)
	6 級	(2)	(11.8)
	5 級	(2)	(11.8)
	4 級	(8)	(47.0)
	3 級	(2) (3)	(100.0) (17.6)
	2 級	()	()
	1 級	(1)	(5.9)
	計	(2) (17)	(100.0) (100.0)
令和2年1月1日現在	7 級	(1)	(5.0)
	6 級	(2)	(10.0)
	5 級	(3)	(15.0)
	4 級	(9)	(33.4)
	3 級	(3)	(15.0)
	2 級	()	()
	1 級	(2)	(10.0)
	計	() (20)	() (88.4)

※級別職員数の()内は、再任用短時間勤務職員分を外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
事務・技術職	首席審議員	局 長 首席審議員 課 長 審 議 員	課 長 審 議 員 課長補佐	課 長 審 議 員 課長補佐 係 長 参 事	係 長 主 任 主 査	主 事 技 師	主 事 技 師

(4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	17	17	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	14	14	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	1	1
		2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	13	13
		6 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	82.4	82.4		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	20	20	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	18	18	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)	4	4
		3 号 給 (人)	1	1
		4 号 給 (人)	13	13
		6 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	90.0	90.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術 職
給料総額に対する比率 (%)	0.11	0.11
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)	78.95	78.95
代表的な特殊勤務手当の名称	水道閉栓手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	同
	2.225	2.225	4.45		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	同
	2.250	2.250	4.50		

※支給率の()内は、再任用短時間勤務職員分を外書き

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%)	同

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和3年度天草市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（ 令和4年3月31日 ）

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
	イ 土地建物	784,673	511,410		
	ハ 構築物	△ 329,275	455,398		
	ニ 機械及び装置	32,500,290	19,354,954		
	ホ 車両運搬具	△ 13,145,336	2,070,415		
	ヘ 工具、器具及び備品	7,321,940	1,421		
	ト 建設仮勘定	△ 5,251,525	24,574		
	有形固定資産合計	13,720	129,898	22,548,070	
(2)	無形固定資産				
	イ 水利		78,214		
	ハ 電話		14,894		
	ニ 土地		2,925,688		
	ホ その他無形固定資産		0		
	無形固定資産合計		4,954	3,023,750	
	固定資産合計				25,571,820
2	流動資産				
(1)	現金			2,382,474	
(2)	未貸倒		23,401		
(3)	貯蓄		△ 1,368	22,033	
(4)	その他流動資産			4,165	
	流動資産合計			0	
	資産合計				2,408,672
					<u>27,980,492</u>

負 債 の 部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等企業債	5,669,813		
ロ その他の企業債	35,330		
企業債合計	<u>5,705,143</u>		
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	136,821		
ロ 修繕引当金	102,288		
引当金合計	<u>239,109</u>		
固定負債合計			5,944,252
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等企業債	840,832		
ロ その他の企業債	10,010		
企業債合計	<u>850,842</u>		
(2) 未払金		69,745	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	10,374		
ロ 法定福利費引当金	2,049		
引当金合計	<u>12,423</u>		
(4) その他の流動負債		61,485	
流動負債合計		<u>994,495</u>	
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		5,015,612	
(2) 収益化累計額		△ 1,186,731	
繰延収益合計		<u>3,828,881</u>	
負債合計			<u>10,767,628</u>

資 本 の 部

	千円	千円	千円
6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		16,894,028	
資 本 金 合 計			16,894,028
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	47,018		
ロ 県 補 助 金	413		
ハ 工 事 負 担 金	5,649		
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	2,470		
資 本 剰 余 金 合 計		55,550	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	263,286		
利 益 剰 余 金 合 計		263,286	
剰 余 金 合 計			318,836
資 本 合 計			17,212,864
負 債 資 本 合 計			27,980,492

令和3年度天草市水道事業会計に関する注記

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。
 - (2) 有形固定資産の耐用年数は、地方公営企業法施行規則（以下「施行規則」という。）別表第2号を適用している。
2. 引当金の計上方法
 - (1) 退職給付引当金
職員の退職手当の支給に備えるため、退職給付引当金設定額の算定については、年度末に全職員が自己の都合で退職するものと仮定した場合をもって支給すべき退職手当の総額とする簡便法により算定した額を計上している。ただし、簡易水道事業と統合した職員分の差額については、平成29年度から15年（5年目）にわたり、均等額となるよう費用処理する。
なお、目的使用による取崩しにおいては、天草市に発生する当事業年度退職手当のうち、水道事業在職期間相当分に係る負担額を天草市に対して支払うことで天草市と協議のうえ、当年度における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。
 - (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金
職員の期末手当及び勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
また、賞与引当金及び法定福利費引当金の算定については、天草市職員の給与に関する条例第24条及び第27条の規定に基づき、期末勤勉手当基準日である6月1日及び12月1日から要支給額を算定している。
 - (3) 修繕引当金
修繕引当金は、施行規則 附則第4条の経過措置の規定に基づき、従前の例により整理している。
 - (4) 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、当年度末における回収不能見込額を計上している。
また、貸倒引当金の算定については、未収給水収益を一般債権として認識し、直近3ヶ年の貸倒実績率平均値で回収不能見込額を算定している。
3. 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

(予定貸借対照表等に関する注記)

1. 企業債の償還に係る他会計の負担
予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、1,929,204千円である。
 2. 資本剰余金
予定貸借対照表に計上されている剰余金は、現存しない償却資産に係る資本剰余金及び非償却資産である土地に係る資本剰余金によっている。
- (その他の注記)
1. 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて
令和3年度において、退職手当として11,179千円を支給するため、退職給付引当金11,179千円を使用する。

令和2年度天草市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（ 令和2年4月1日から令和3年3月31日まで ）

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,709,531		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他の営業収益	18,590	1,728,121	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	476,423		
(2) 配水及び給水費	253,719		
(3) 業務費	111,665		
(4) 総係費	98,286		
(5) 減価償却費	1,202,285		
(6) 資産減耗費	26,159		
(7) その他営業費用	0	2,168,537	
営業損			440,416
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,051		
(2) 他会計補助金	514,002		
(3) 補助金	8,000		
(4) 受託事業収益	30,080		
(5) 長期前受金戻入益	179,172		
(6) 雑収	595	732,900	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	158,969		
(2) 雑支出	0	158,969	573,931
経常利益			133,515
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	10	10	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	579		
(3) その他特別損失	0	579	△ 569
当年度純利益			132,946
前年度繰越利益剰余金			109,864
その他未処分利益剰余金変動額			180,000
当年度未処分利益剰余金			422,810

令和2年度天草市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（ 令和3年3月31日 ）

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
	イ 土地建物	784,673	510,924		
	ハ 構築物	△ 306,864	477,809		
	ニ 機械及び装置	31,926,466	19,559,753		
	ホ 車両運搬具	△ 12,366,713	2,264,828		
	ヘ 工具、器具及び備品	7,242,904	2,176		
	ト 建設仮勘定	△ 4,978,076	26,461		
	有形固定資産合計	13,720	72,726	22,914,677	
(2)	無形固定資産				
	イ 水利		87,224		
	ハ 電話		14,894		
	ニ 土地		2,986,490		
	ホ その他無形固定資産		0		
	無形固定資産合計		7,282	3,095,890	
	固定資産合計				26,010,567
2	流動資産				
(1)	現金			2,733,723	
(2)	未貸倒		24,744		
(3)	貯蓄		△ 1,020	23,724	
(4)	その他流動資産			4,356	
	流動資産合計			0	
	資産合計				2,761,803
					<u>28,772,370</u>

負 債 の 部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等企業債	6,510,646		
ロ その他の企業債	45,340		
企業債合計	45,340	6,555,986	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	131,821		
ロ 修繕引当金	102,288		
引当金合計	234,109	234,109	
固定負債合計			6,790,095
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等企業債	870,327		
ロ その他の企業債	10,010		
企業債合計	880,337	880,337	
(2) 未払金		67,451	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	10,240		
ロ 法定福利費引当金	2,286		
引当金合計	12,526	12,526	
(4) その他の流動負債		61,485	
流動負債合計		61,485	1,021,799
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		5,006,243	
(2) 収益化累計額		△ 1,016,877	
繰延収益合計		3,989,366	3,989,366
負債合計		11,801,260	11,801,260

資 本 の 部

	千円	千円	千円
6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		16,492,750	
資 本 金 合 計			16,492,750
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	47,018		
ロ 県 補 助 金	413		
ハ 工 事 負 担 金	5,649		
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	2,470		
資 本 剰 余 金 合 計	55,550	55,550	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	422,810		
利 益 剰 余 金 合 計	422,810	422,810	
剰 余 金 合 計			478,360
資 本 合 計			16,971,110
負 債 資 本 合 計			28,772,370

令和 2 年度 天草市 水道事業 会計 に関する 注記

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。
- (2) 有形固定資産の耐用年数は、地方公営企業法施行規則（以下「施行規則」という。）別表第 2 号を適用している。

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、退職給付引当金設定額の算定については、年度末に全職員が自己の都合で退職するものと仮定した場合をもって支給すべき退職手当の総額とする簡便法により算定した額を計上している。ただし、簡易水道事業と統合した職員分の差額については、平成 29 年度から 15 年（4 年目）にわたり、均等額となるよう費用処理する。

なお、目的使用による取崩しにおいては、天草市に発生する当事業年度退職手当のうち、水道事業在職期間相当分に係る負担額を天草市に対して支払うことで天草市と協議のうえ、当年度における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

また、賞与引当金及び法定福利費引当金の算定については、天草市職員の給与に関する条例第 24 条及び第 27 条の規定に基づき、期末勤勉手当基準日である 6 月 1 日及び 12 月 1 日から要支給額を算定している。

(3) 修繕引当金

修繕引当金は、施行規則 附則第 4 条の経過措置の規定に基づき、従前の例により整理している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、当年度末における回収不能見込額を計上している。

また、貸倒引当金の算定については、未収給水収益を一般債権として認識し、直近 3 ケ年の貸倒実績率平均値で回収不能見込額を算定している。

3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

(予定貸借対照表等に関する注記)

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して 1 年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、2, 228, 648 千円である。

2. 資本剰余金

予定貸借対照表に計上されている剰余金は、現存しない償却資産に係る資本剰余金及び非償却資産である土地に係る資本剰余金によっている。

(その他の注記)

1. 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

令和 2 年度において、退職手当として 15, 952 千円を支給するため、退職給付引当金 15, 952 千円を使用する。

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益	損益勘定 留保資金	そ の 他
天草市水道料金等収納業務委託	483,500	平成29年度 ～令和2年度	371,198	令和3年度	112,302	112,302		
天草市水道料金等収納業務委託	3,560	令和2年度	1,780	令和3年度	1,780	1,780		
天草市水道事業運転管理等業務委託その1	235,620			令和3年度 ～令和7年度	235,620	235,620		
天草市水道事業運転管理等業務委託その2	805,795			令和3年度 ～令和7年度	805,795	805,795		
天草市水道事業水質検査業務委託	22,029			令和3年度	22,029	22,029		
(仮称) 第二天草瀬戸大橋配水管添架工事	23,650			令和4年度	23,650		23,650	